

F-12 消費生活の地域構造とその変動—地域格差の平準化と転換—

厚生省 人口研 内野 澄子

1. 目的

戦後のめざましい経済成長とほげしい社会変動の激動期にあける日本人の消費構造特に食生活の地域構造とその変化の動向をあきらかにするを目的とする。

2. 方法

全国の地域別とその時系列的変化を分析することのできる全国調査として総理府統計局編「全国消費実態調査」(昭和34年, 39年, 44年の3回調査)を利用し, 都道府県別ならびに人口規模による大都市, 中都市(人口10万以上), 小都市A(人口5万以上10万未満), 小都市B(人口1万未満), 町村の地域区分によって, 食生活を食料費等の貨幣的指標と購入食料の非貨幣的実態指標による地域的特徴ならびにその変化の動向を分析した。

3. 結果

戦後の急激な社会経済的發展の中で食生活も画期的な変化を示すと共にその地域間格差も著しく平準化する傾向を示した。この平準化傾向の中で注目すべき変化がみられた。それは、高所得層にあける地域格差収縮と低所得層にあける地域性の残存あるいは強化という二重構造を通じて、一般的平準化が進行したということである。それは、地域間格差は著しく収縮するに至ったが、格差の序列体系は不変である(例えば食料費に占める主食費と副食費比率)。それは、昭和40年代は食生活あるいは食意識にあける地域格差平準化の転換期として特徴づけられるということである。